

港区における地域コミュニティ

現状と課題

現 状

- 地域コミュニティは、安全で安心、そして豊かで快適な生活を送るために、重要な役割を担っています。
- 地縁型コミュニティである町会・自治会は、活動の担い手が高齢化し、活動の停滞が懸念されています。
- 港区の特性として、マンション住民や外国人、事業所が多いことから、地域や世代を超えて、誰もが活動しやすく、気軽にコミュニティ活動に参加できる機会を充実させることが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の会合やイベント等は中止・縮小されていましたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染法上の2類相当から5類へ移行され、地域の会合等も再開されています。

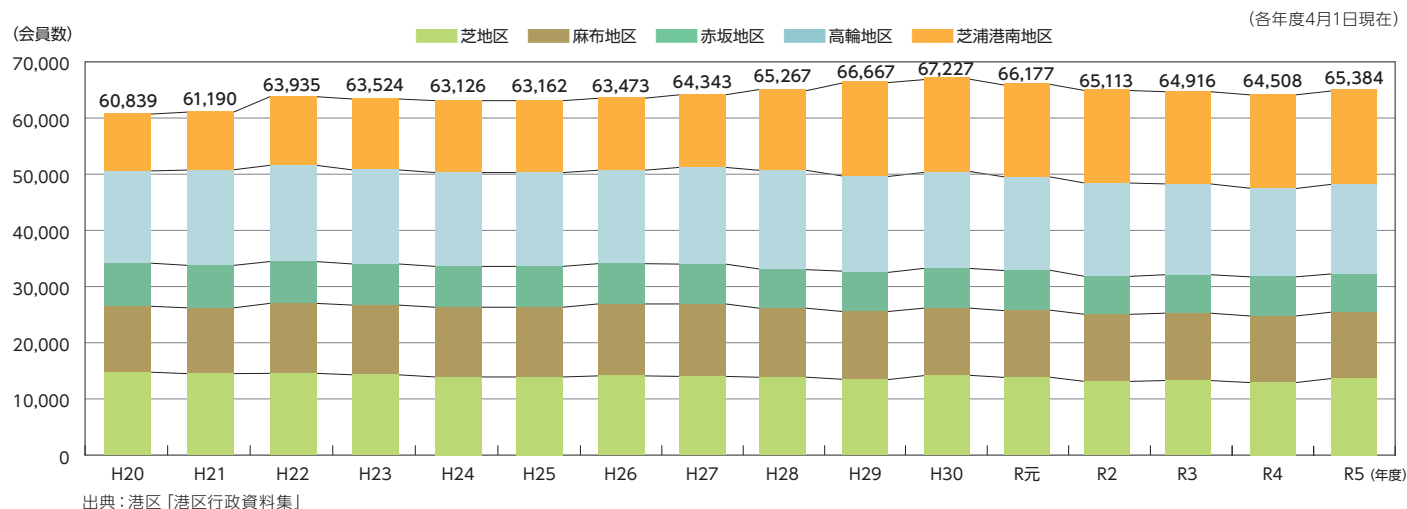
課 題

- 外国人を含め、地域の活動への参加意欲が高い人など、新たな活動の担い手の発掘・養成が必要です。
- 現在の町会・自治会の役割は多岐にわたることから、防災、生活安全、環境美化、子育て支援、高齢者の見守り等、地域特性に応じたコミュニティ構築支援に取り組む必要があります。
- コロナ禍において新たな生活様式が浸透した現状を踏まえ、デジタル技術を活用するなど、町会・自治会の活動の在り方を見直すことが重要です。

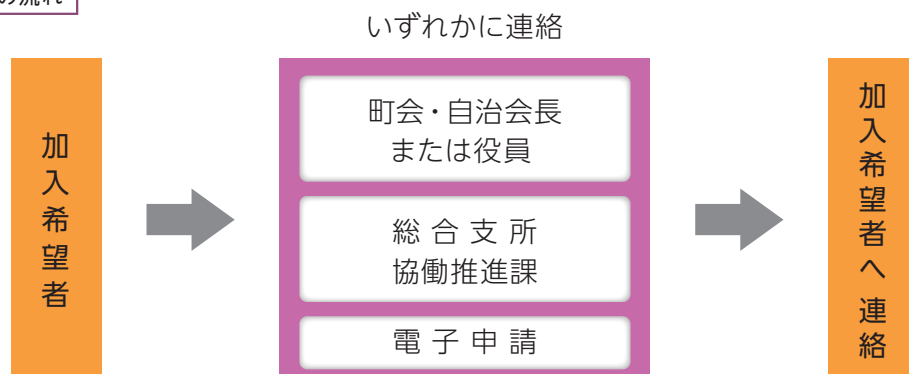
➡ 地域コミュニティの中心である町会・自治会会員数は令和5年度に増加へ転じました。

町会・自治会会員数の推移

町会・自治会会員数は、平成30年度以降減少傾向にありましたが、令和5年度に増加に転じました。



町会・自治会加入の流れ



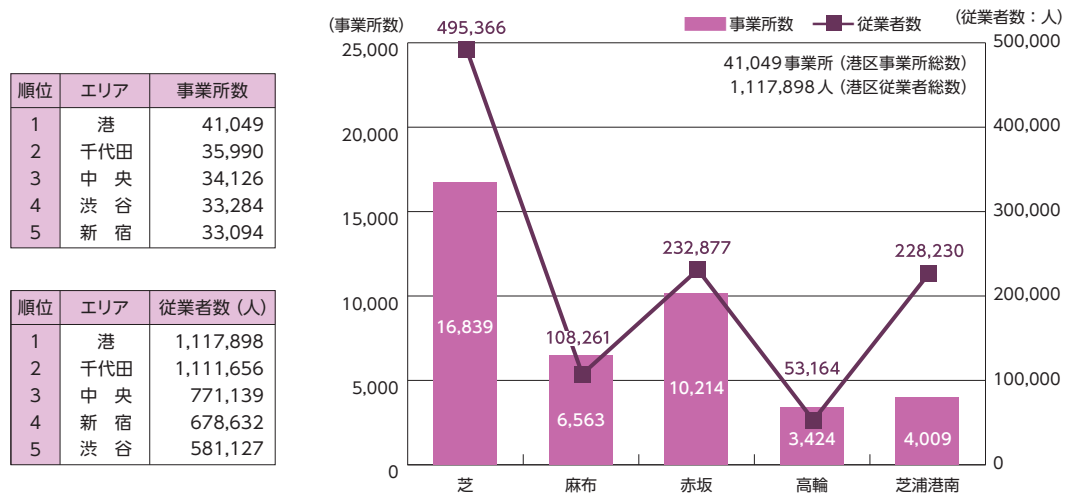
町会・自治会の活動

町会・自治会は、防災、防犯、清掃、祭りなどのほか、地域の特性や会員のニーズに応じて様々な活動を行っています。これらの地域活動は、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進や、良好なコミュニティの形成に大きな役割を果たしています。



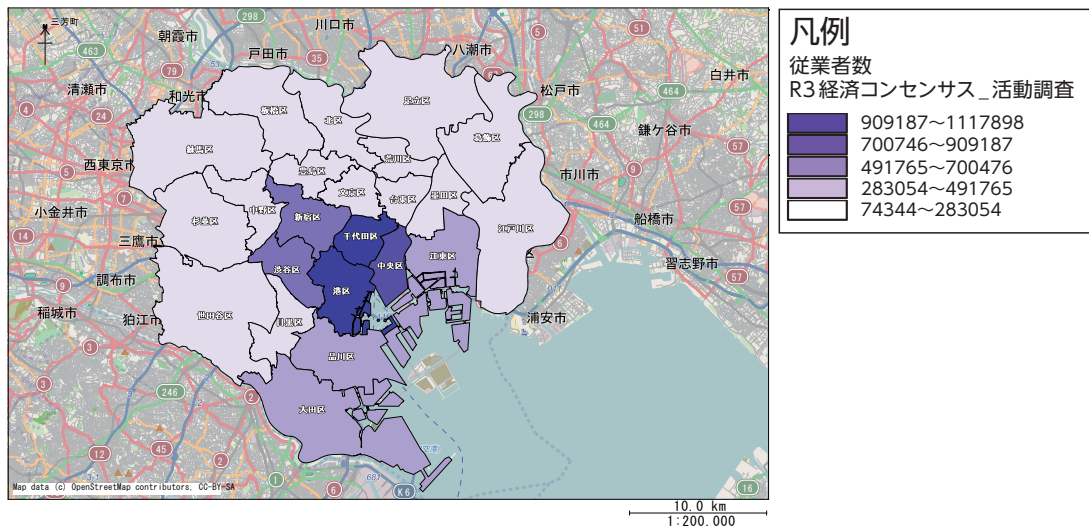
新たな活動の担い手

港区は、東京 23 区の中で事業所数・従業員数ともに最も多い区です。



出典：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

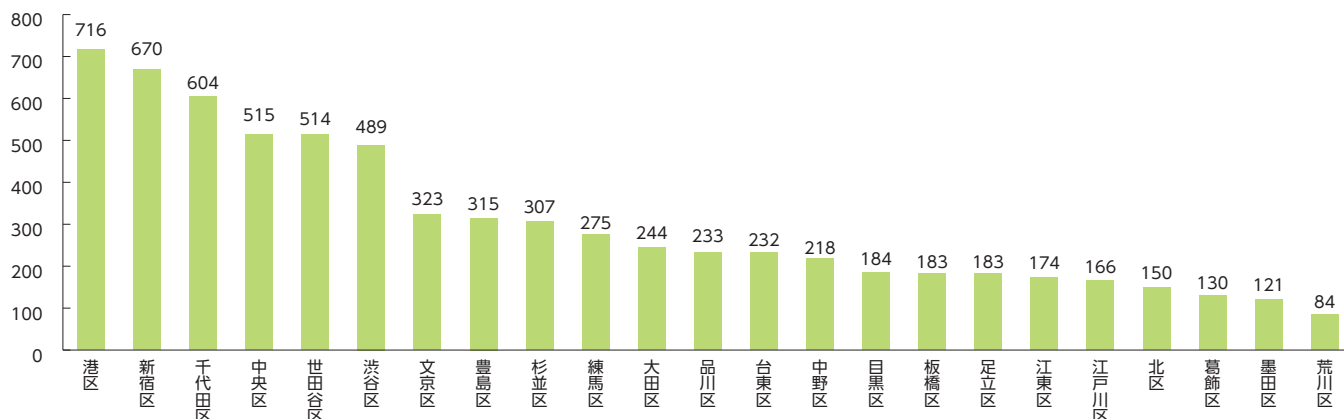
※事業所数・従業員数ともに民営事業所のみの値
※事業所総数には事業内容が不詳の港区内事業所は含まず、従業員総数には男女不詳を含む。



→ 地域コミュニティを支える多様な主体の1つである NPO の数は 23 区の中でトップとなっています。

23区におけるNPOの数

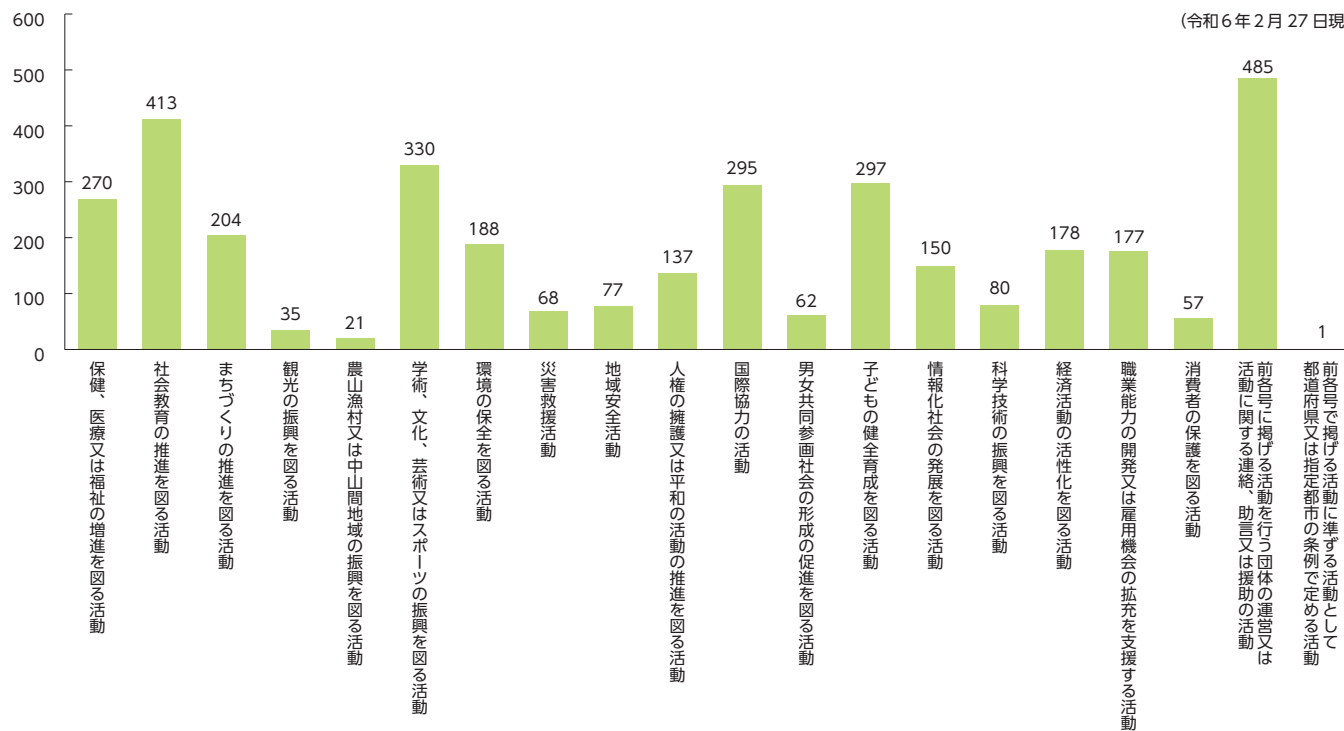
(令和6年2月27日現在)



出典: 東京都生活文化スポーツ局「NPO法人ポータルサイト」

港区のNPOの種類

(令和6年2月27日現在)



出典: 東京都生活文化スポーツ局「NPO法人ポータルサイト」

コラム ～その1～ 「NPO」とは

「NPO」とは「Non-Profit Organization」又は「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称です。したがって、収益を目的とする事業を行うこと自体は認められますが、事業で得た収益は、様々な社会貢献活動に充てることになります。

このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人(NPO法人)」と言います。

NPOは法人格の有無を問わず、様々な分野(福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など)で、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されています。

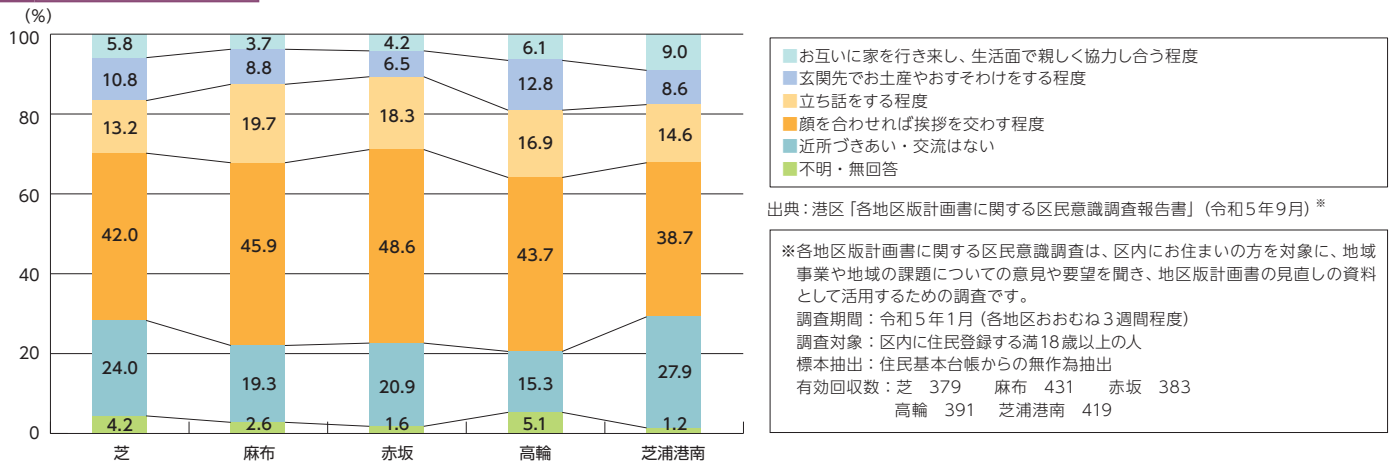
出典: 内閣府「NPOホームページ」

第 1 部 港区における地域コミュニティについて

➡ 区民の地域での交流度合いは、挨拶を交わす程度の人が多いです。

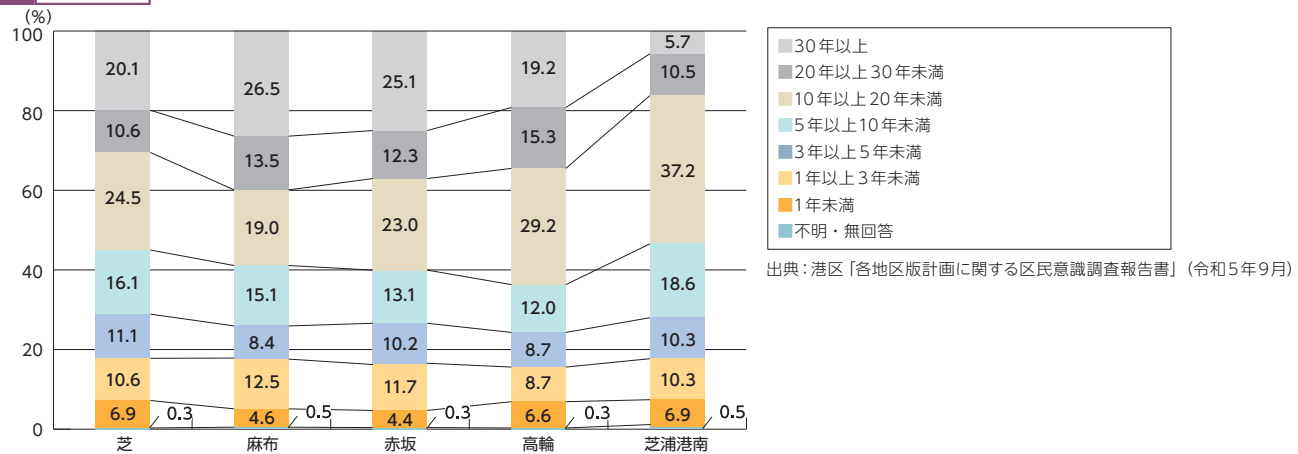
地域での交流度合い

区民の近所との交流の程度は、各地区とも「顔を合わせれば挨拶を交わす程度」が4割前後となっています。



居住年数

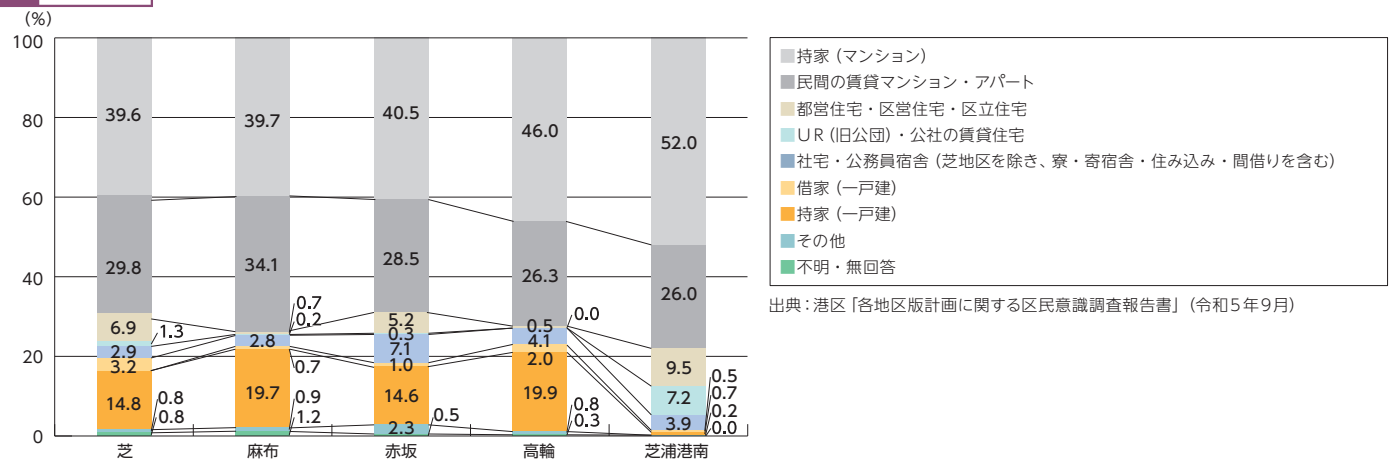
区民の居住年数は、いずれの地区でも、10年以上が全体の約5割～6割を占めています。



➡ 共同住宅の居住者が7割を超えています。

居住形態

区民の居住形態は、共同住宅の居住者が、芝浦港南地区は約99%、その他の4地区は約8割となっています。



取組状況

区では地域コミュニティ活性化に向けて様々な取組を行っています。

● 町会・自治会加入促進

町会・自治会への加入を促進するため、「町会・自治会加入のご案内」を作成し、転入時又は窓口にて配布を行っています。



● チャレンジコミュニティ大学（高輪地区総合支所）

高齢者等を対象にその知識や経験を生かし、地域の活性化や地域コミュニティ育成に積極的に活躍するリーダーを養成するための事業を行っています。



● 芝BeeBee'sプロジェクト（養蜂事業）（芝地区総合支所）

区民参画により蜜蜂の飼育を行い、芝地区の自然に触れ、考える機会とするとともに、地域の人と人とのつながりや世代間交流を促進します。また、事業の副産物として採取した蜂蜜を地域のイベント等に提供したり、瓶詰めはちみつの販売を行うなど、地域の魅力発信ツールとして活用しています。



● 町会・自治会・マンション交流活性化プロジェクト ～地域がつながる たかな輪コミュニティ～（高輪地区総合支所）

町会・自治会の担い手となる区民を養成することを目的とし、講座を通して町会・自治会を学習する機会をつくとともに、個別に各町会・自治会とマッチングします。また、プロジェクトチームをつくり、マンション居住者と町会・自治会とが円滑な交流を図る方法を検討し、実践します。



● みんなでまちをよくする「ミナヨク」（麻布地区総合支所）

地域活動に興味がある麻布地区在住・在勤者等を対象にした、地域サポーター育成講座を実施し、地域サポーターとしての地域活動の体験や講義に加え、地域活性化のためのアイデア、実証計画、実施に向けてのアドバイスなどを行います。



● 赤坂・青山子ども共育（ともいく）事業 （赤坂地区総合支所）

赤坂地区は、子ども向け事業に取り組む企業・団体などの人的資源や、スポーツ関連の施設、古くから伝わる歴史的・文化的な資源が豊富な地域です。こうした資源を活用し、子どもたちを地域ぐるみで見守り、育てる環境を整備しています。



● 水辺フェスタ（芝浦港南地区総合支所）

芝浦港南地区水辺フェスタ実行委員会の企画・運営のもと、芝浦港南地区の3つの地域（芝浦及び海岸二・三丁目地域、港南地域、台場地域）対抗の6人乗りゴムボートによるボートレース大会を中心としたイベントを実施しています。



● 港区町会・自治会まるとデジタル支援事業

町会・自治会が、新たな生活様式を踏まえ、情報発信や各種事務の効率化ができるよう、デジタル技術を活用した支援を実施します。

また、区民による「デジタルお助け隊」を育成し、デジタルを活用して町会・自治会活動をサポートします。



● 地域活動団体の中間支援機能

町会・自治会やNPO等の地域活動団体と、支援者をつなぐオンライン社会参加プラットフォーム「GRANT」を活用しています。



コラム ～その2～ 安全・安心な地域コミュニティに向けての取組

区は、安全・安心な地域コミュニティ形成のため、様々な取組を行っています。

その一例として、令和元年7月から「MINATOフラッグ制度」を始めました。

「MINATOフラッグ制度」とは、客引きや路上看板対策等の区の安全・安心の取組に賛同・協力する事業者には、その証として小さな旗「MINATOフラッグ」を交付し、店舗に掲げてもらう制度です。「MINATOフラッグ」を掲げた店舗を観光の視点から積極的にPRし、店舗が増えることで、安全・安心なまちのイメージアップに繋げ、観光振興とともに安全・安心も向上するという好循環を目指しています。

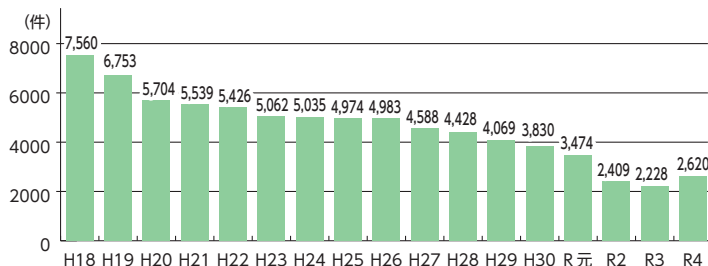
その他にも、「六本木安全安心憲章」、防犯カメラの設置助成、青色回転灯装備車（青パト）によるパトロールなど様々な取組を行っています。

平成29年4月1日には、路上での客引き行為等を禁止する「港区客引き行為等の防止に関する条例」を施行するなど、安全・安心に関する取組を強化しています。

MINATOフラッグ



港区内の刑法犯認知件数の推移



出典：警視庁「区市町村の町丁別、罪種別及び手口別認知件数」

港区の観光産業

現状と課題

現 状

- 日本政府観光局（JNTO）によると、令和元年の訪日外国人旅行者数は3,188万人（対前年比2.2%増）となり、また東京都によると、令和元年の訪都外国人旅行者数は1,518万人（対前年比6.6%増）と、7年連続で過去最高を更新しました。観光庁及び東京都によると、令和元年の日本人国内旅行消費額は、全国で21.9兆円、うち東京都は4.8兆円（全体の21.9%）となっています。また、令和元年の訪日外国人旅行消費額は全国で4.8兆円、うち東京都は1.3兆円と、全体の27.1%となっています。
- しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本においても水際対策として、外国人の入国制限が行われ、162の国・地域が制限の対象となりました。また、訪日外国人旅行者数について、令和2年は412万人（対前年比87.1%減）、令和3年は25万人（対前年比94.0%減、令和元年比99.2%減）となり大幅に減少しました。令和4年10月に個人旅行の受入れ等が再開され、令和4年は383万人（対前年比1458.6%増、令和元年比88.0%減）と徐々に回復傾向となっています。
- 令和5年11月に森ビル株式会社による「麻布台ヒルズ」の開業、令和6年度末には東日本旅客鉄道株式会社による「TAKANAWA GATEWAY CITY」が開業予定など区内各地域で再開発が行われており、港区の観光産業を取り巻く状況は大きく変化しています。

課 題

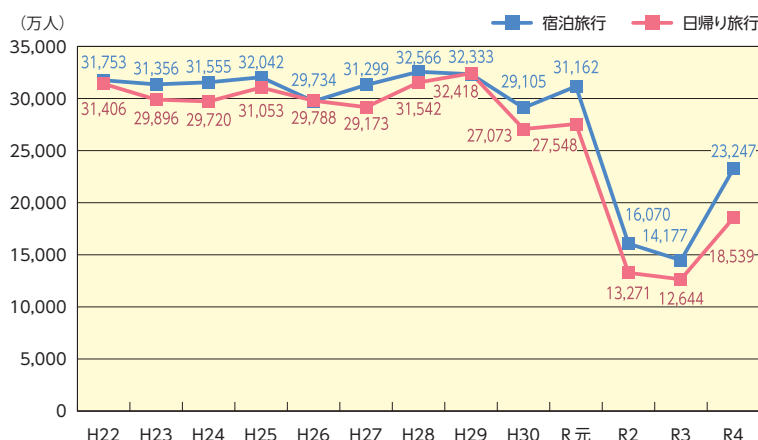
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、航空便の減便や外出自粛等の影響を受け、観光客は大幅に減少しましたが、入国制限の解除等により、外国人旅行者数や宿泊者数が徐々に回復していることを受け、観光需要の回復に向けた効果的な取組を推進する必要があります。
- 再開発により新たなまちができ、各地域の特性や観光客のニーズに応じた観光振興施策を講じていく必要があります。

→ 観光客は、全国的に令和4年から増加傾向に転じています。

国内宿泊・日帰り延べ旅行者数

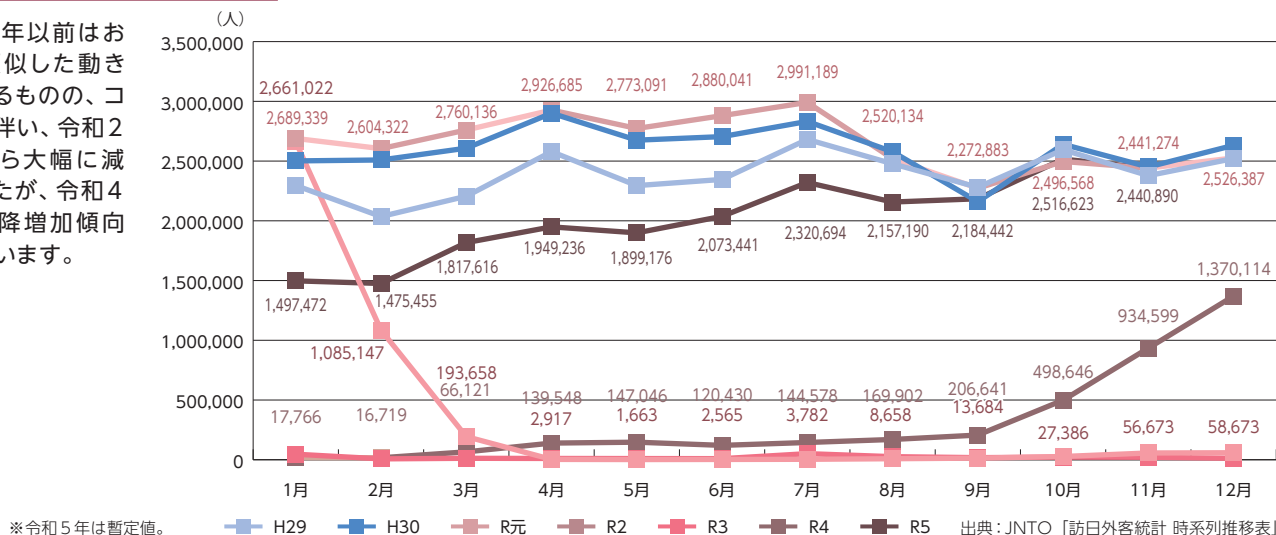
国内の延べ旅行者数は、宿泊・日帰りともにコロナ禍で大幅に減少したものの、令和4年から回復傾向が見られます。

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」



全国の訪日外客数の推移 (月別)

令和元年以前はおおむね類似した動きをしているものの、コロナ禍に伴い、令和2年2月から大幅に減少しましたが、令和4年7月以降増加傾向が続いています。

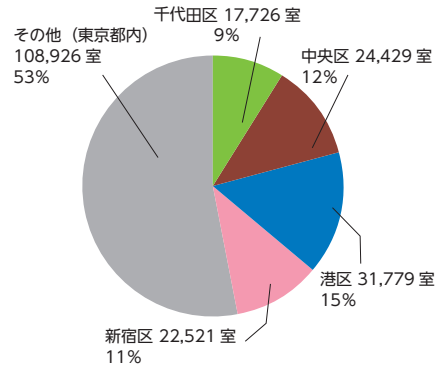


※令和5年は暫定値。

出典：JNTO「訪日外客統計 時系列推移表」

都心4区の客室数

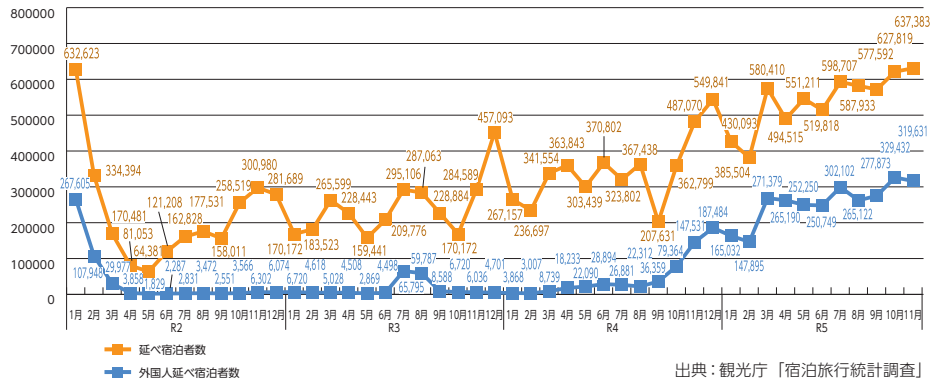
東京都において、港区は全体の約15%を占める、31,779室を有しています。



出典：東京都「年報（福祉・衛生行政統計）」（令和4年度）
※令和5年3月31日現在

港区の延べ宿泊者数の推移

総延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数はいずれも、令和2年2月から大きく減少に転じましたが、令和4年以降、回復傾向にあります。



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

→ 港区の滞在人口は、コロナ禍以降、減少しています。

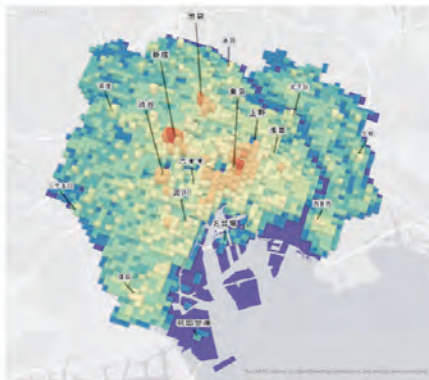
コロナ禍における滞在人口の変化（平日14時）

コロナ禍前である令和元年10月と、コロナ禍である令和2年を比較すると、区の滞在人口の減少率は千代田区に次いで大きく、特定の拠点に集中せず幅広いエリアで減少していました。

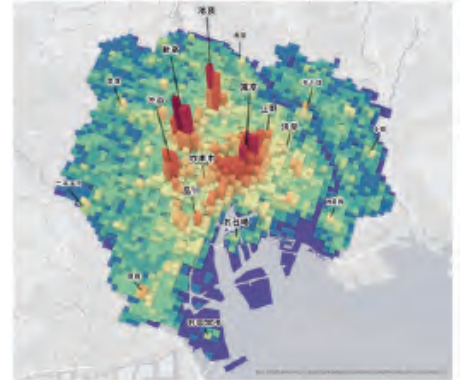
●令和元年10月



●令和2年4月



●令和2年10月



出典：株式会社NTTドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」

新橋駅の広域的な滞在人口流入の動向

港区に所在する新橋駅における自市区町村外からの流入による滞在人口は、居住地が都道府県内又は都道府県外のいずれにおいても令和2年以降、一部の期間を除きコロナ禍以前を下回る水準で推移しています。

東京都の滞在人口の動向 - 推定居住地ごとの2019年同週比の推移

2019年12月30日～2024年2月25日

代表観測地点

新橋駅

時間帯

すべての時間帯

滞在人口の推定居住地：

市区町村内

都道府県内

都道府県外



V-RESAS

<https://v-resas.go.jp>

出典：株式会社Ageop「流動人口データ」（GPSデータを元に換算処理を施した人口換算値）を元に集計

出典：内閣府「V-RESAS」

コラム ～その3～ ワーケーションの推進

区では、区内事業者と連携自治体を新たにつなぎ、区内事業者と連携自治体が抱えている課題の解決やお互いの強み（魅力）を活用した新たなビジネスマッチングの機会を創出するなど、継続的な連携・交流を図ることを目的とした「港区連携自治体ワーケーション促進事業」を実施しています。

区の連携自治体が提案する体験プログラムに参加し、自社ホームページ又は区ホームページ等で当該連携自治体の魅力を発信する区内事業者を対象に、経費の一部を補助しています。

※「ワーケーション」

「仕事 (work)」と「休暇 (vacation)」を組み合わせた造語



コラム ～その4～ 観光地のリアルタイム確認

宮城県では、県内観光地の混雑緩和や地域内周遊に向けた取組の一環として、松島、栗駒山、鳴子峡の観光施設や駐車場にセンサーやAIカメラを設置して、行楽シーズンの混雑状況の情報を発信しています（期間限定）。



取組状況

港区では、観光振興に向けた様々な取組を実施しています。
ここでは、その一部を紹介します。

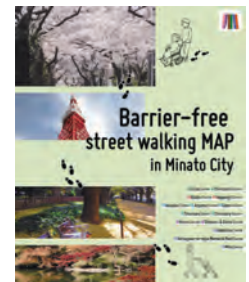
●徳川家康と勝海舟ゆかりの地を巡るデジタルクイズラリー（令和5年度）

令和5年は、徳川家康を主役としたドラマの放映や、勝海舟の生誕200年の節目の年にあたり、港区にゆかりのある歴史上の人物が注目を集めていました。こうした状況を好機と捉え、区内の歴史的観光資源を効果的にPRし、観光客の誘致と地域経済の活性化を図るための臨時事業として「徳川家康と勝海舟ゆかりの地を巡るデジタルクイズラリー」を実施しました。



●バリアフリー観光の推進

観光施設、神社仏閣、ホテル等の施設に加え、施設と施設、駅等を結ぶ道路におけるバリアフリーの状況（段差、誰でもトイレ、エレベーター、坂道、階段、歩道等）を調査し、バリアフリー観光ルートを作成するとともに、マップにまとめたデータを区ホームページで公開しています。



●観光・街区案内標識設置

旅行者が多く訪れる地域などで、多言語表記やピクトグラムを活用した誰にでもわかりやすい案内標識の整備を進めています。

地区	数
芝地区	66 基
麻布地区	35 基
赤坂地区	41 基
高輪地区	40 基
芝浦港南地区	34 基



●港区観光インフォメーションセンター運営

1 港区観光インフォメーションセンター

区設の港区観光インフォメーションセンターにおける港区の観光情報発信に加え、民間施設の総合案内窓口を港区観光インフォメーションセンターとして位置付け、港区全域の観光案内を行っています。

2 港区観光情報ステーション

民間施設の案内カウンターを港区観光情報ステーションとして位置付け、港区の観光冊子等の配布を行っています。

●港区観光ボランティアガイド育成事業

港区観光ボランティアガイド育成講座の修了者の自主的な活動の支援を行っています。

平成28年度からは、港区観光ボランティアガイド事業の事務局を、一般社団法人港区観光協会内に設置し、港区観光ボランティアガイドがより活発なガイド活動を行えるよう支援しています。



●シティプロモーション推進事業

シティプロモーションの展開により、国内外からの宿泊者に港区の魅力を伝え、繰り返し訪れていただく機会を作るとともに、「港区シティプロモーション戦略」に基づき、区民、企業及び団体等、港区に関わる全ての人々が一体となる協働型プロモーションを推進しています。

1 シティプロモーションツール「とっておきの港区」

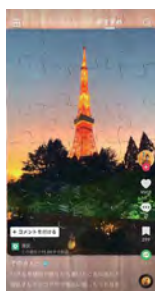
区内宿泊施設の客室等に、観光情報等を盛り込んだシティプロモーションツール「とっておきの港区」を作成・配置し、区の魅力を国内外に発信しています。



2 MINATOシティプロモーションクルー認定事業

区とともに港区の魅力やブランドを国内外に広く発信する個人や団体を「クルー（仲間）」と位置付け、その取組を「MINATOシティプロモーションクルー認定事業」として認定し、様々な支援を行っています。

認定した事業に対し、区が所有するプロモーショングッズの貸出しや、区の情報発信媒体（区ホームページやSNSなど）での周知のほか、事業に係る経費の一部を助成するなど、積極的に事業の支援を行い、個人や企業・団体など多様な主体の参画を得た協働型のプロモーションを展開しています。



3 港区観光大使

港区観光大使は、名刺を活用したPRやSNS等の情報発信を通し、それぞれが持つ得意分野の情報を総合的に広く発信することにより、区への興味、関心を喚起するとともに、来訪者の増加や地域の活性化を図ることを目的としています。

●ワールドプロモーション

「港区ワールドプロモーション映像」及び「港区ワールドプロモーションVR映像」を通じて、港区の魅力ある地域資源を効果的に紹介します。国内外の視聴者に港区に対する興味・関心を持たせ、来訪意欲を高めるとともに、区民の区への誇りや愛着を更に高めていきます。

1 港区ワールドプロモーション映像の制作・配信

「港区ワールドプロモーション映像」を、区内に設置するデジタルサイネージ等における映像放映、動画配信コンテンツへのアップロード等を通じて、多角的に発信しています。

2 港区ワールドプロモーションVR映像の制作・配信

港区の「水」、「歴史」、「光」の3つのテーマに沿って6Kカメラで撮影した360度の映像により、魅力あふれる港区観光を疑似体験することができる「港区ワールドプロモーションVR映像」を制作しました。

日本語版、英語版、中国語（簡体字）版、中国語（繁体字）版、ハングル版の5種類の言語により、国内外に向け広く配信しています。

●港区ナイトタイムエコノミー補助金

港区の夜を彩る魅力的な観光資源を効果的に活用し、多様な取組の実現と持続的な港区ならではのナイトタイムエコノミーの推進を図るため、日没から早朝にかけて実施する事業に係る経費の一部を補助します。



